



日本と世界をつなぐ懸け橋として、
エッセンシャルワークを担う企業として、

02

価値創造

- 22 価値創造プロセス
- 23 価値創造の歴史
- 25 三菱倉庫グループの強み
- 26 6つの資本
- 27 サステナビリティ経営コンセプトZERO+
- 28 マテリアリティ特定・見直しプロセス
- 29 マテリアリティに関連する主な取組みとKPI

価値創造プロセス

パーパス » P.1

いつもを支える。いつかに挑む。
Supporting Today, Innovating Tomorrow.

外部環境 (リスクと機会)

リスク

全般

- ① 自然災害の激甚化による事業継続の困難さやサービス品質の低下
- ② 社外との連携不足による競争力の低下及び先端技術の導入遅れによるビジネスモデルの陳腐化
- ③ 各国の法的規制への対応遅れ
- ④ 気候変動対策の遅れによる事業機会の喪失、炭素税の導入や規制強化・設備投資によるコスト増加
- ⑤ 国内人手不足対応の不備による事業継続性の困難や社員への影響
- ⑥ 採用競争激化による人材確保や有能な社員の引き抜き
- ⑦ 人権問題・コンプライアンス違反、リスクマネジメント不備や情報システム障害による事業継続や社会的信用の失墜

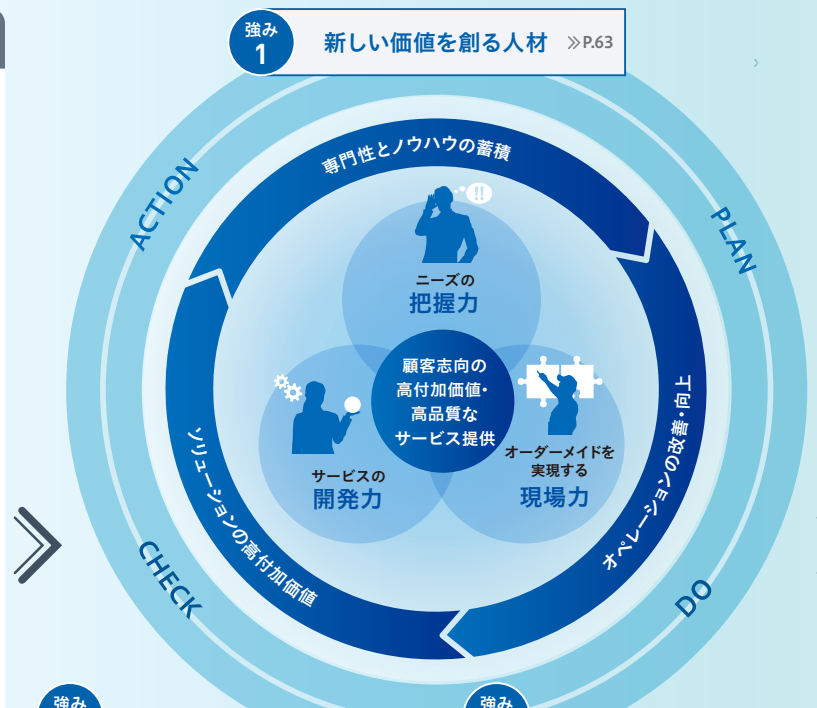
機会

全般

- ① 持続可能なインフラサービスの提供、BCP強化による社会的信用の向上
- ② M&A・アライアンス・DXによるビジネスモデルの進化及び業務効率化やイノベーション創出
- ③ 情報開示の充実による社会的評価の向上
- ④ GHG排出量削減の積極的な取組みや環境関連のサービス開発・提供による事業機会の創出
- ⑤ 労働環境の安全維持や人材育成による社員満足度や競争力向上
- ⑥ DE&I推進とイノベティブな環境づくりによる優秀な人材の獲得
- ⑦ 多様なリスクへの備えや情報セキュリティ強化による社会的信用の獲得

強み
1

新しい価値を創る人材 » P.63



強み
3

積重ねた信頼と事業基盤

安全・安心を下支えする危機管理対策

コーポレート・ガバナンス » P.81

三菱三綱領の精神に基づく企業理念と行動基準 » P.2

④ 統合報告書2024 » P.22

強み
2

変革に挑むDNA

DX » P.38

新規分野への挑戦

CVC・M&Aによるオープンイノベーション » P.43

④ 統合報告書2025 » P.46

6つの資本 » P.26

人的資本



社会関係資本



知的資本



製造資本



財務資本



自然資本



成長戦略 経営計画 [2025-2030] » P.32

成長戦略 01 物流事業の飛躍

成長戦略 02 不動産事業の進化

成長戦略 03 海外事業の拡大

成長戦略 04 先端技術の活用等による業務プロセスの改善と新ビジネス創出

成長戦略 05 グループ経営基盤の強化

財務戦略 株主還元方針・政策保有株式の縮減・自己資本の考え方

サステナビリティ経営を推進するマテリアリティ » P.29

経済 先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出

社会 災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供

環境 成長のための人的資本経営の推進

環境 気候変動対策と環境保護の取組みの強化

ガバナンス コンプライアンスの徹底・人権の尊重
リスクマネジメントの強化

MLC2030ビジョン » P.1

トータルロジスティクスと街づくりを世界で展開し、社会のいつもを支え、非連続な成長を実現する

創出する価値

経済的価値

2030年度目標

事業利益 630億円程度

純利益 410億円程度

ROE 10%以上

社会的価値

2050年の先を超え、ステークホルダーとPlusの世界を見据えて共創する

ZEROの目標を超えた「+」と笑顔であふれた豊かで持続可能な社会の実現

Zeroの先を、ともに創り・彩る

ZERO+ » P.27

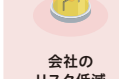
社会のいつもを支える



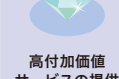
未来に豊かな地球を残す



会社のリスク低減



高付加価値サービスの提供



価値創造の歴史

当社グループは、産業・社会の発展とともに「倉庫・国際運送・港湾運送・不動産」と事業領域をグローバルに拡大し、社会の「いつも」を支えてきました。現在、当たり前になっていることは、先達たちが思い描いてきた「いつか」に挑戦し、実現してきた結果でもあります。ますます変化が激しく予測困難な環境下で、将来にわたって当社グループがお客様の価値向上に貢献し続けるために、次の「いつも」の創造に挑戦し、新しい価値を提供していきます。

● いつもを支える。各事業の基盤確立・強化の歴史 ● いつかに挑む。将来に向けた先進的な取り組みや投資

1880年～

近代産業の育成

外部環境 日清・日露戦争

1920年～

倉庫事業の発展
港湾運送事業の始まり

関東大震災 第二次世界大戦終結

1945年～

1960年代～

不動産事業の始まり
経営方針の明確化

高度経済成長 コンテナ化時代

1970年代～

経営多角化の推進
国際運送取扱事業の本格化

オイルショック

1990年代～

総合物流サービス強化
サービスの高付加価値化と高品質化

バブル経済崩壊 阪神・淡路大震災 リーマンショック

倉庫事業 陸上運送事業



● 1920年～
小規模、非効率からの脱却を図り、倉庫施設の近代化を徹底

● 1923年
関東大震災により運営倉庫の多くが被災、以降耐震・耐火性を備えた鉄筋コンクリート造倉庫の建設に着手

● 1930年
江戸橋倉庫ビル竣工

● 1931年
東京・江戸橋（現在の日本橋）で我が国初のトランクフルムサービスを開始



● 1960年
特定顧客専用の配送センターの建設

● 1963年
自動車運送事業に本格進出

● 1966年
菱倉運輸(株)設立、1968年からコンテナ陸上輸送へ進出

● 1974年
神戸・ポートアイランドに本格的冷蔵倉庫業を開始

● 1992年
各支店に高機能倉庫を一斉建設（約25,000坪）、倉庫改造元年と宣言

● 1990年代
医薬品取扱いの積極的拡大と医薬品物流インフラの構築



国際運送取扱事業



● 1970年
米国カリフォルニア州に倉庫会社設立

● 1981年
米国ニューヨーク州に運送取扱会社設立

● 1985年
香港に運送取扱会社設立

● 1995年
オランダに運送取扱会社設立

● 1973年
国際部（開発・輸送）を設立、国際一貫輸送業務の拡大を本格化

● 1993年
インドネシアに倉庫会社設立

● 1996年
中国上海に倉庫会社設立

港湾運送事業



● 1907年
神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成（のちの港湾運送事業）



● 1971年
神戸・ポートアイランドにおいてフルコンテナ船向けターミナルオペレーター業務開始

● 1981年
横浜・大黒埠頭オペレーター業務受託

● 2001年
横浜・南本牧埠頭ターミナル業務開始

不動産事業



● 1962年
東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設

● 1968年
収益性重視・総合流通業への脱皮・不動産の効率的運用を三大方針とし、物流事業の拡充とともに不動産事業への進出を決定

● 1973年
東京ダイヤビルディングを建設以降コンピュータ用賃貸ビルを順次増設



● 1992年
神戸ハーバーランド開業

● 2006年
横浜ベイコート開業



創業期

その他・全社

● 1887年
三菱為換店（1880年開業）の倉庫業務を継承し、有限責任東京倉庫会社として設立

● 1893年
東京倉庫株式会社に改組・商号変更

● 1918年
三菱倉庫株式会社に商号変更

国内事業基盤形成

グローバルネットワークの拡大

● 1996年
総合的な物流サービスの提供を目指し、英文社名をMitsubishi Logistics Corporationに変更

● いつもを支える。各事業の基盤確立・強化の歴史 ● いつかに挑む。将来に向けた先進的な取り組みや投資

2010年代～

2020年代～

2025年～

高付加価値・高品質なサービスの強化

東日本大震災 パリ協定採択

新型コロナウイルス感染症

トータルロジスティクスサービスの提供

地政学リスクの顕在化と不透明な世界情勢

● 2010年

3PL強化と、電気・電子・精密機器、半導体分野サービス強化のため、富士物流(株)及び同社の子会社10社を連結子会社化

● 2011年

医薬品配送専門の運送子会社DPネットワーク(株)を設立、医薬品保冷配送サービスの展開に着手

● 2012年

大阪・茨木3号配送センター竣工「災害に強いECO倉庫」第1号以降、各地区で建設

● 2021年

埼玉・三郷にEC向け物流センター「SharE Center misato」開設

● 2022年

医薬品物流データプラットフォーム「ML Chain」運用開始

● 2022年

(株)キユーソー流通システムと業務提携

● 2023年

・米英Cavalier Logisticsグループを子会社化
医薬品・ヘルスケア製品の国際物流ネットワーク及び米国政府向け物流サービスを拡大
・武田薬品工業(株)の特約店向け医療用医薬品配送のモデルシフトを開始

● 2023年

医薬品GDPに対応した専用車両による中継リレー輸送を開始



● 2011年

ベトナムにMLC ITL Logistics Company Limited設立

● 2012年

三菱倉庫(中国)投資有限公司設立

● 2017年

「災害に強いECO倉庫」海外展開第1号として、インドネシア・MM2100 Distribution Center竣工

● 2023年

ベトナムITL Corporationを持分法適用会社化、コールドチェーン拡充とフォワーディング強化を中心としてパートナーシップを強化



● 2024年

・温室効果ガス(GHG)算定システム「Emission Monitoring Cargo Route Finder」提供開始
・ポーランド共和国に欧州三菱倉庫会社の支店設立

● 2012年

横浜・南本牧埠頭コンテナターミナル荷役効率世界1位獲得

● 2021年

ユニエツクスNCTと共同運営する国内コンテナターミナルにおいて2040年までのカーボンニュートラル達成目標を設定

● 2013年

神戸ハーバーランドumie開業

● 2014年

日本橋ダイヤビルディング竣工(旧)江戸橋倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)を「災害に強い環境配慮型オフィスビル」として建替え



● 2024年

・芝浦ダイヤビルディング竣工(データセンター専用施設)
・神戸須磨シーワールド開業



組織改編

2025・2026年～

グローバルアカウント営業

● 2026年

グローバルアカウント営業部設立

ロジスティクス事業

● 2026年

富士物流マレーシア社クリムロジスティクスセンター2営業開始



海外事業

● 2025年

インドにインド三菱倉庫会社設立

港運事業

不動産事業

● 2026年

アセットマネジメント事業への本格進出(三菱倉庫不動産投資顧問(株))を設立



● 2025年

・タイで物流施設開発事業に進出、初の海外不動産開発
・米国テキサス州で賃貸集合住宅のバリューアッド事業に参画
・資産回転型ビジネスへの進出



電力倉庫事業

● 2026年

電力倉庫事業部設立



グローバルネットワークの拡大

● 2015年

新倉庫保管・配送管理システムG-MIWS開発導入

● 2023年

・CVC[®]ファンドの運用会社としてMLCベンチャーズ(株)を設立、2025年までに合計10社に出資
Ⓜ MLCベンチャーズ(株)
・三菱倉庫グループ 2050年度ネットゼロ宣言

● 2024年

・福島県南相馬市と連携協定を締結、宇宙関連産業等の次世代産業の支援を開始
・パーパス・サステナビリティ経営コンセプト策定
・GHG排出削減目標がSBT認定を取得

● 2026年

・CDP2025「気候変動」A-(マイナス)評価を獲得
・FTSE4Good Index Series
FTSE JPX Blossom Japan Indexの構成銘柄に初選定

※CVC(Corporate Venture Capital): 事業会社が自己資金でファンドを組成し、当社の事業内容と関連性があり、本業の収益につながると思われる未上場の新興企業(ベンチャー企業)に出資や支援を行う活動組織のこと

三菱倉庫グループの強み

新しい価値を創る人材、変革に挑むDNA、積重ねた信頼と事業基盤の3つを強みとしており、これらの強みをトータルロジスティクスサービスの提供と街づくりにつなげます。

強み	主な実績	強みの強化に向けた取組み	関係する資本
 強み1 新しい価値を創る人材 価値創造の源泉は、一人ひとりの人材です。外部環境の変化が激しさを増す時代の中でも、社員がこれまで培ってきた把握力・現場力・開発力が改善活動と価値創造の起点であることは変わりなく、これら3つの力により顧客志向の高付加価値・高品質なサービスの提供を実現し、ビジネスモデルの競争優位性の確立につながっています。	● 改善活動参加グループ数 579グループ (2016～2025年度累計) ● MLC イノベーションプログラム 54件 (2023～2025年度累計) ● 女性平均勤続年数16.1年 (2025年度、男性15.4年) ● 正規雇用労働者の中途採用比率 39% (2025年度採用者のうち、新卒42名、中途24名) ● 若年職員海外派遣プログラム参加者数 45名 (2016～2025年度累計)	● 人材獲得競争が激化する環境下で社員の定着率と会社の競争力を高めるため、挑戦とイノベーションの風土づくりを進め、エンゲージメント向上に向けた目標を定め、各施策を進めています。 人的資本経営 >> P.63 ● 人材ポートフォリオ策定により洗い出した、事業戦略達成に必要な人材の質と量における現状とのギャップを埋めるべく、配置、採用及び育成への投資を行います。人的資本経営 >> P.63 ● 部門横断で社内情報共有基盤や社内SNSの整備を進め、組織の壁を超えたコミュニケーションとナレッジの共有を促進しました。多様な知識・経験の融合による新たな価値創造につなげています。 人的資本経営 >> P.69	人的資本  知的資本 
 強み2 変革に挑むDNA 外部環境と時代の変化をいち早く察知し、社会と顧客のニーズに応えるべく、創業時から革新に挑み、新しい価値を提供し、持続的な成長を続けてきました。変革に挑むことは当社グループのDNAとして受け継がれてきました。	● 耐震・耐火性を備えた倉庫建設に着手 (1923年～) ● 我が国最初のトランクルームサービス開始 (1931年～) ● コンピューター用賃貸ビル事業展開 (1973年～) ● 高機能倉庫一斉建設 (1992年～) ● 医薬品物流インフラ構築 (1996年～) ・ GDPに準拠した医薬品輸配送ネットワーク ・ 医薬品物流データプラットフォーム ● パートナーとの提携数18件 (2021～2025年度)	● 外部知見の活用や異業種連携によるオープンイノベーションを加速させるため、CVCを設立し、出資をしています。 成長戦略 >> P.43 ● また、社会課題である人手不足解消と新サービス開発のためのDX推進や、ネットゼロを推進するための環境関連のサービス開発を進めています。2024年にはGHG可視化・削減サービスの「MLC Green Action」もリリースし、開発を進めています。 ● ロボティクス・AIを含む先端技術を活用し、社会課題の解決や業務効率化だけでなく、お客様のニーズに対応する物流プラットフォームを構築しています。 成長戦略 >> P.40	人的資本  社会関係資本 
 強み3 積重ねた信頼と事業基盤 139年の歴史を通じて、時代に求められる物流・不動産の機能に応じたノウハウやネットワークを構築し、「いつも」を支え続けてきました。大量生産・大量消費を支える大量輸送の時代から、複雑化・高度化したグローバルサプライチェーンの最適運用が求められる今日まで、BCP対応、早期の海外拠点整備や、お客様や業界ごとの専門性の高いノウハウを蓄積し、ロジスティクスサービスを提供してきました。また、オフィスビル・商業施設・住宅を安全・安心かつ快適に利用し続けられるよう、不動産サービスのための投資を行ってきました。物流会社として、この規模の不動産事業を展開していることも強みと考えています。	● 世界の物流拠点数140カ所 ● 港湾荷役効率世界1位 (2012年度) ● 不動産施設の延床面積約100万㎡ (2026年3月末時点) ● 災害に強いECO倉庫11施設 (2026年3月末時点) ● 海外物流会社のM&Aによる基盤拡大 (2023年度) ・ ベトナム ITL Corporation ・ 米国 Cavalier Logistics グループ ● 国内における豊富な顧客基盤 ● 重大労働災害0件 (2025年度) ● 情報セキュリティ重大事故0件 (2025年度) ● 株主・投資家との対話強化 (海外IR実施等) ● CDP2025「気候変動」分野で「A- (マイナス)」獲得 (2026年1月)	● お客様の調達から販売・品質管理までをワンストップで支えるトータルロジスティクスサービスを提供します。 ● 物流・不動産のシナジーを追求します。 ● 既存設備の修繕・設備更新を進めています。 ● グローバルサプライチェーンの変化に応じた海外拠点整備・海外事業拡大を進めています。 ● 2024年度に、三菱倉庫グループのGHG排出削減目標がSBT認定を取得し、目標達成のための取組みを進めています。 環境 >> P.57 ● 2025年度に系統用蓄電池事業に参入し、2026年度に電力倉庫事業部を設置しました。事業戦略 >> P.55 ● 2026年度にグローバルアカウント営業部を設置しアカウントマネジメントの強化に取り組んでいます。事業戦略 >> P.50	社会関係資本  製造資本  財務資本 

6つの資本

139年の歴史で培った信頼・基盤・スキルとノウハウを活かし、資本強化のための取組みを進めています。

人的資本



価値創造の源泉を人に定め、人的資本経営を推進し、挑戦とイノベーションを促進する個人と組織の活性化の取組みを進めています。

[人的資本経営](#) >> P.63

資本強化のための取組み

- エンゲージメント向上
- DE&I推進(女性活躍の推進含む)
- 挑戦を後押しする組織風土改革
- 人材ポートフォリオに基づく配置・採用・育成
- MLCアカデミーの拡充
- タウンホールミーティングの開催

指標

- 連結社員数 **4,991名** (2026年3月末時点)
- 連結子会社 **53社** (2026年9月末時点)
- エンゲージメントスコア **47.8** (2025年度)
- タウンホールミーティングの開催数 **60回** (2023～2025年度)

社会関係資本



歴史を通じて培ったステークホルダーの信頼と、信頼の上に成り立つ事業基盤を活かし、これからも誠実かつ公正な企業活動を通じて、皆さまと協同し、社会の持続的な成長に貢献します。

資本強化のための取組み

- 広報・IRの強化 >> P.74
- ステークホルダーエンゲージメント >> P.74
- トータルロジスティクスサービスの提供 >> P.34
- パートナーとの共創 >> P.43
- 地域社会への貢献 >> P.75

指標

- 国内／海外機関投資家、アナリストとの個別面談 **163回**、SR面談 **11回** (2025年度)
- パートナーとの提携件数 **18件**、累計運用額 **63.8億円** (2021～2025年度累計)

知的資本



社内で蓄積されたスキル・ノウハウ、社外の知見と先端技術を活用し、DXとイノベーションを促進し、高付加価値サービスを提供します。

資本強化のための取組み

- 把握力、開発力、現場力 ④ 統合報告書2024 >> P.19
- 改善活動表彰制度「MKCA」への改編 >> P.70
- MLCイノベーションプログラム >> P.70
- DX推進 >> P.38
- 人的資本コンテンツ >> P.63
- 社内ポータルサイトの構築・社内SNSの活性化 >> P.69

指標

- 高付加価値創造のための改善活動参加グループ数 **579グループ** (2016～2025年度累計)
- MLCイノベーションプログラム **54件** (2023～2025年度累計)

製造資本



社会の「いつもを支える。」会社として、自然災害の激甚化や外部環境の変化に対応した安全・安心なサービスを提供します。

資本強化のための取組み

- ソフト・ハード両面のBCP強化 ④ 統合報告書2023 >> P.52
- グループネットワーク >> P.8
- 物流不動産の開発・運営の拡大 >> P.35
- 海外不動産ビジネスの拡大 >> P.36
- ASEAN、北米、インドを最重点領域とした海外事業の拡大 >> P.37
- グループ資産の価値向上 CRE強化に向けた取組み >> P.45

指標

- 世界の物流拠点数 **140カ所**
- 災害に強いECO倉庫 **11施設**
- 倉庫の面積 **180万m²(連結)***
- 不動産の延床面積 **約100万m²**

*国内外連結子会社の倉庫面積

2026年3月末時点

財務資本



新たな「MLC2030ビジョン」のもとで、積極投資と資産組替で成長戦略の実行を加速させるとともに資本効率の向上を推進し、ROE10%を目指します。 [経理担当役員メッセージ](#) >> P.15

資本強化のための取組み

- 事業成長とROE向上
- 政策保有株式の縮減
- 資産回転型ビジネスの推進
- アセットマネジメント事業の立上げ
- CRE戦略による保有不動産の最適化
- DOE引上げ・継続増配、株主還元への拡充
- 情報開示の拡充

指標

- 総資産 **6,397億円**
- 事業利益 **185億円**
- 自己資本比率 **59.3%**
- PBR **1.2倍**

2026年3月末時点

自然資本



地球の限界が差し迫る中で、自然資本はすべての事業活動の根底にあるものです。持続的な地球環境の保護のために省エネと再生可能エネルギーの導入、環境負荷を低減するサービスの開発を進めます。

資本強化のための取組み

- GHG(温室効果ガス)排出量削減 >> P.60
- 環境サービス開発やGHG可視化・削減サービス「MLC Green Action」の推進 ④ 統合報告書2024 >> P.46
- TCFD提言への対応 >> P.58
- CDPへの回答
- 「三菱倉庫グループ 環境方針」の改定 ④ 三菱倉庫グループ 環境方針

指標

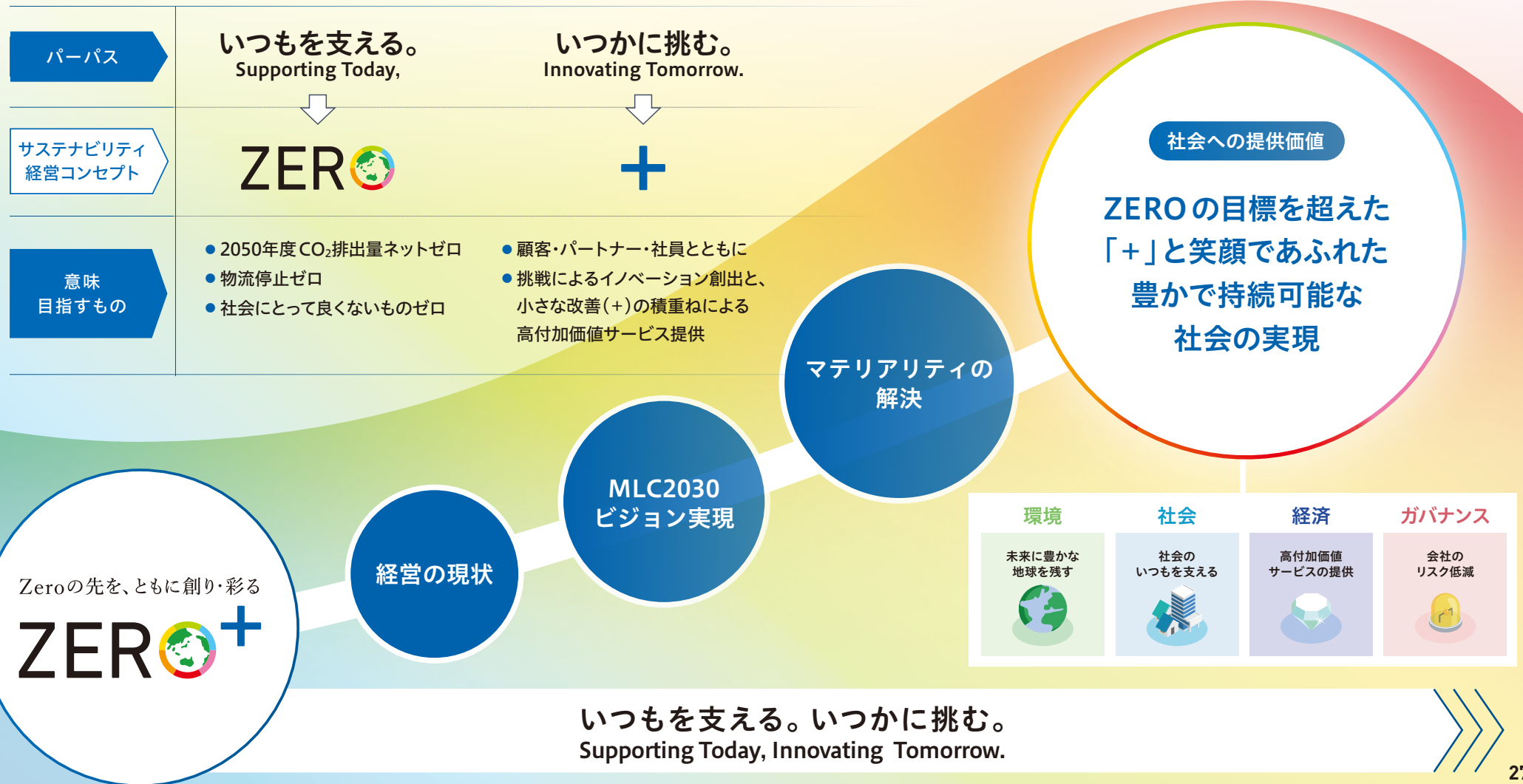
- エネルギー消費量 **218,928MWh**
- 再生可能エネルギー消費量 **49,424MWh**

2025年度

サステナビリティ経営コンセプト ZERO+

2050年の先を超え、ステークホルダーと Plusの世界を見据えて共創する

ZEROはゴールではなく、新しい“いつも”のスタートと考えます。豊かで持続可能な社会の実現には地球や社会にとって良くないもの(Minus)をなくす“ZEROの取組み”と新しい価値を提供し、より良いもの(Plus)を増やしていく“+の取組み”が必要と考えています。サステナビリティ経営コンセプトのZERO+は、「ZERO」の目標を超え、ステークホルダーとともに「Plus」にあふれた世界にしていく想いを込めています。世界中が、もっと笑顔であふれるために。次の世代が色鮮やかな世界で、今より良い“いつも”の暮らしができるように。三菱倉庫グループは、世の中に未だ無い価値を提供していきます。



マテリアリティ特定・見直しプロセス

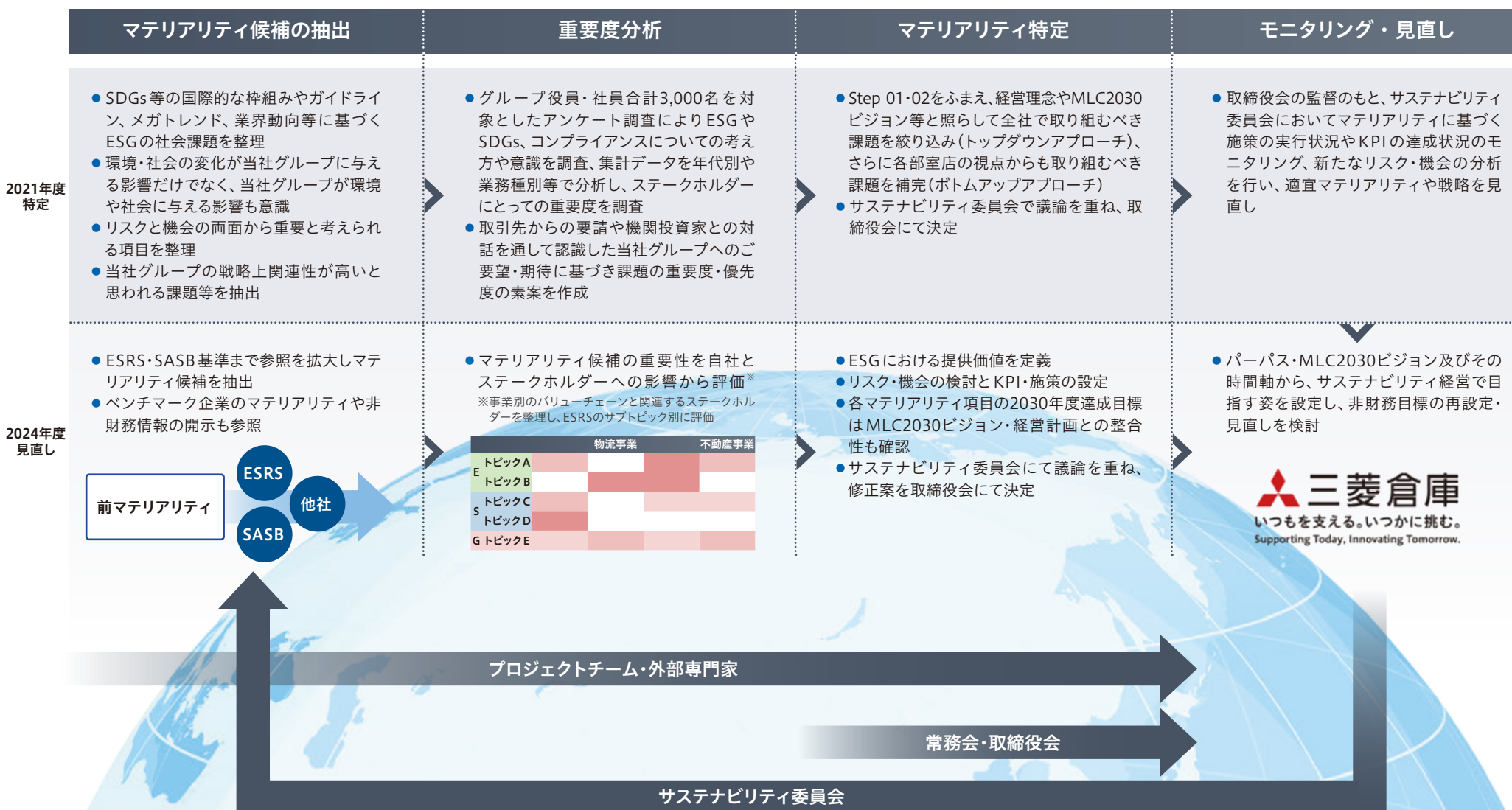
当社グループは、2021年度にマテリアリティを特定しましたが、「パーパス」や「MLC2030ビジョン」を実現するため、そして環境変化に適応しながら、経済・環境・社会の各面で持続可能な価値を提供し続けるために2024年度にマテリアリティの見直しを行うとともに、2030年度の目標達成のための施策を策定しました。

Step 01

Step 02

Step 03

Step 04



マテリアリティに関連する主な取組みとKPI

	マテリアリティ	KPI	2030年度目標	2025年度結果	2026年度活動予定	対象範囲
経済	 先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出	① DX、IT 関連投資額	2021-2030年度 累計投資額500億円	累計250.3億円(2021-2025年度累計)	・Smart Hybrid Warehouseの推進 ・AIを活用した倉庫管理の自動化・省力化 ・AI技術を活用したロボティクス ・スマートターミナルプロジェクトの継続 ・テナントビル管理業務の効率化の継続	連結
		② パートナーとの共創の推進	実績管理(提携件数、2021-2030年度累計運用額)	提携件数18件、運用額63.8億円(2021-2025年度累計)	・VCファンドとの連携やCVC投資活動を通じた人材育成 ・スタートアップ投資活動の推進及び協業機会の創出	連結
社会	 災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供	① 人手不足対策のための自動化・省人化の推進	実績管理	74件	・新築工事における災害に強い施設の基準の充足の管理 ・大規模災害時燃料確保態勢の構築、訓練実施(埼玉・大阪) ・人手不足対策に関する取組み把握	連結
		② 災害に強い物流・不動産施設の基準の充足	基準の充足	基準の充足維持		連結(一部)
		③ 輸配送業務の燃料確保態勢の整備率	100%	43%		連結(一部)
		④ 医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両の利用率	100%	70%		連結
	 成長のための人的資本経営の推進	① エンゲージメントスコア	スコアの向上	47.8	・優先課題に対する施策の立案・実行 ・男性の育児休業取得を促進する環境整備、研修の実施 ・若年職員海外派遣プログラム帰国者面談の継続実施 ・女性活躍推進に係る研修検討・実施 ・研修テーマの拡充、関係会社との連携強化 ・グループ全体で労災防止に関する情報共有、啓発活動の継続	連結(一部)
		② 男性の育児休業取得率 NEW	100%	62%		単体
		③ 海外勤務経験者比率	25%	20%		単体
		④ 女性管理職比率	10%	4.8%		単体
		⑤ 1人当たり研修費	実績管理	102,000円		単体
		⑥ 重大労働災害(死亡労働災害)	0件	0件		単体
環境	 気候変動対策と環境保護の取組みの強化	① GHG 排出量削減率 (対象:グループ全体の Scope1+2)	△42%(2022年度比)	△22%	・再エネ電力メニューの導入推進 ・コーポレート PPA 導入の検討 ・既存施設への太陽光発電設備設置検討 ・既存施設の折版屋根の構造検証実施	連結
		② 輸配送の GHG 排出量削減率* (対象:DP-Coolによる輸配送)	△50%(2018年度比)	△60%		単体
ガバナンス	 コンプライアンスの徹底・人権の尊重	① 行動基準アンケート及びサステナビリティアンケートの定期実施	定期実施	・行動基準アンケート:2025年10月に実施 ・サステナビリティアンケート:2026年2月に国内外144社を対象に実施	・コンプライアンス教育の継続的な実施 ・行動基準アンケート及びサステナビリティアンケートの継続的な実施 ・「優先的に対応すべき人権リスク」に対応する各事業部の施策の実効性の追跡調査	連結
		② 人権 DD 定期実施	定期実施	優先的に対応すべき人権リスク軽減策の実施		連結
	 リスクマネジメントの強化	③ 災害訓練の定期実施	定期実施	・MCA 無線運用訓練12回 ・安否確認訓練3回 ・大規模災害対策訓練1回 ・地震対策シミュレーション訓練2回	・災害訓練の継続的な実施 ・サイバーセキュリティ対策実施	連結(一部)
		④ 情報セキュリティ重大事故	0件	0件		連結

※輸配送トンキロ当たりのGHG排出量削減率